



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月1日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL <https://www.djk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宇野 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田端 裕也 (TEL) 03-6370-8697
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	43,372	26.1	2,098	203.8	1,835	160.0	1,084	144.9
2024年3月期第1四半期	34,388	16.1	690	26.6	705	△20.7	443	△14.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,128百万円(△11.1%) 2024年3月期第1四半期 2,394百万円(186.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	34.21	34.10
2024年3月期第1四半期	13.98	13.93

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	192,971	74,142	38.4
2024年3月期	193,795	73,441	37.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 74,022百万円 2024年3月期 73,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	78.00	—	45.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期末は分割前、2024年3月期の期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金については株式分割の実施により単純合計出来ないため表示しておりません。

※2024年3月期の第2四半期末配当金には創立75周年の記念配当15円00銭を含んでおります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	6.5	10,000	10.0	10,300	14.4	7,300	△2.2	230.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	33,259,200株	2024年3月期	33,259,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,541,927株	2024年3月期	1,541,829株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	31,717,302株	2024年3月期1Q	31,681,564株

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、長引く物価高による消費マインドの停滞、円安に伴う原材料コストの増加、人手不足の影響もありましたが、インバウンド需要の継続的な拡大、価格転嫁の進展、堅調な設備投資需要が追い風となり、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、地政学リスクの増大、物価上昇に伴う需要の減少、人件費高騰によるコストの増加、人手不足の深刻化への懸念など、不安定な情勢を背景に依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中で、海外向けのリチウムイオン電池製造設備等の大口案件の売上計上があったほか、国内外向けの各種プラント用設備の売上が増加したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べて89億83百万円増加の433億72百万円（前年同期比26.1%増）となりました。また、営業利益は14億7百万円増加の20億98百万円（前年同期比203.8%増）、経常利益は11億29百万円増加の18億35百万円（前年同期比160.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億41百万円増加の10億84百万円（前年同期比144.9%増）となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

国内外向けの各種プラント用設備の売上が増加したため、売上高は15億25百万円増加の49億89百万円（前年同期比44.0%増）となり、セグメント損益（営業損益）は3億15百万円増加の2億55百万円の利益となりました。

エナジーソリューションズ事業

海外向けのリチウムイオン電池製造設備等の大口案件の売上計上があったため、売上高は79億21百万円増加の93億79百万円（前年同期比543.4%増）となり、セグメント損益（営業損益）は6億88百万円増加の4億28百万円の利益となりました。

産業機械事業

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機、塗装関連設備及び周辺機器、医療関連器具製造装置等の売上が増加したため、売上高は17億58百万円増加の70億64百万円（前年同期比33.1%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は15百万円減少の2億2百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

エレクトロニクス事業

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が減少したため、売上高は11億40百万円減少の110億15百万円（前年同期比9.4%減）となりましたが、粗利率が増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は1億32百万円増加の5億86百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

自動車事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の売上が減少したため、売上高は11億95百万円減少の71億52百万円（前年同期比14.3%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は11百万円増加の2億14百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

ヘルスケア事業

医療関連機器製造装置、錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が減少したため、売上高は3億60百万円減少の23億48百万円（前年同期比13.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は64百万円減少の25百万円（前年同期比71.8%減）となりました。

航空・インフラ事業

エアライン向けの航空機地上支援機材及び空港施設関連機器の売上が大幅に増加したため、売上高は4億85百万円増加の13億94百万円（前年同期比53.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億14百万円増加の1億23百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、8億24百万円減少の1,929億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金や商品及び製品の増加があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少があったことによるものであります。

負債合計は、15億25百万円減少の1,188億28百万円となりました。これは主に、前受金の増加があったものの、短期借入金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、7億1百万円増加の741億42百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益10億84百万円の計上や為替換算調整勘定の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表した内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,029	39,660
受取手形、売掛金及び契約資産	53,932	31,770
電子記録債権	7,770	10,772
商品及び製品	20,676	25,280
仕掛品	1,630	2,203
原材料及び貯蔵品	979	932
前渡金	49,879	50,939
その他	4,819	9,835
貸倒引当金	△128	△130
流動資産合計	171,589	171,263
固定資産		
有形固定資産	3,540	3,580
無形固定資産	2,183	2,110
投資その他の資産		
投資有価証券	13,100	12,671
退職給付に係る資産	1,535	1,536
繰延税金資産	775	718
その他	1,223	1,243
貸倒引当金	△153	△153
投資その他の資産合計	16,482	16,016
固定資産合計	22,206	21,707
資産合計	193,795	192,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,380	39,784
短期借入金	6,790	3,367
未払法人税等	1,976	319
前受金	60,268	62,702
引当金	2,348	1,376
その他	6,130	7,360
流動負債合計	116,894	114,911
固定負債		
長期借入金	120	90
繰延税金負債	2,179	2,559
引当金	32	27
退職給付に係る負債	554	547
その他	572	692
固定負債合計	3,459	3,916
負債合計	120,354	118,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,842	3,842
利益剰余金	56,753	56,410
自己株式	△1,508	△1,508
株主資本合計	64,191	63,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,563	4,278
繰延ヘッジ損益	876	1,057
為替換算調整勘定	3,266	4,422
退職給付に係る調整累計額	420	413
その他の包括利益累計額合計	9,126	10,172
新株予約権	78	78
非支配株主持分	44	42
純資産合計	73,441	74,142
負債純資産合計	193,795	192,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	34,388	43,372
売上原価	28,475	35,452
売上総利益	5,913	7,920
販売費及び一般管理費	5,222	5,821
営業利益	690	2,098
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	136	237
仕入割引	43	38
持分法による投資利益	38	—
その他	28	74
営業外収益合計	274	374
営業外費用		
支払利息	26	11
持分法による投資損失	—	24
支払手数料	28	32
為替差損	185	557
その他	19	11
営業外費用合計	259	637
経常利益	705	1,835
特別利益		
事業譲渡益	130	—
特別利益合計	130	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	835	1,835
法人税、住民税及び事業税	181	243
法人税等調整額	227	510
法人税等合計	408	754
四半期純利益	427	1,080
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	443	1,084

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	427	1,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	726	△284
繰延ヘッジ損益	727	180
為替換算調整勘定	517	1,158
退職給付に係る調整額	△4	△6
その他の包括利益合計	1,966	1,047
四半期包括利益	2,394	2,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,407	2,131
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	3,464	1,457	5,306	12,155	8,347	2,709	909	34,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	92	2	144	28	117	—	—	386
計	3,557	1,459	5,450	12,184	8,465	2,709	909	34,736
セグメント利益又は損失(△)	△59	△259	217	454	203	89	9	655

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	38	34,388	—	34,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	393	△393	—
計	45	34,782	△393	34,388
セグメント利益又は損失(△)	3	658	31	690

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円には、セグメント間取引消去△33百万円、棚卸資産の調整額56百万円及びその他の調整額9百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	
売上高								
外部顧客への売上高	4,989	9,379	7,064	11,015	7,152	2,348	1,394	43,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	4	304	47	34	—	—	457
計	5,054	9,384	7,369	11,062	7,186	2,348	1,394	43,801
セグメント利益又は損失(△)	255	428	202	586	214	25	123	1,837

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	27	43,372	—	43,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	464	△464	—
計	34	43,836	△464	43,372
セグメント利益又は損失(△)	△9	1,828	270	2,098

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額270百万円には、セグメント間取引消去289百万円、棚卸資産の調整額4百万円及びその他の調整額△23百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	260百万円	280百万円
のれんの償却額	—百万円	28百万円